

平成27年度
決算状況

(普通会計)

(平成28年7月27日現在)

都道府県		神奈川県		コード番号	142034	市町村類型	市町村	施行時特例市	種地 I-6
ふりがな		ひらつかし		市町村名	平塚市	平成27年度交付税 種地区分			
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造				
国調	27年 速報 258,246 人	Km ²	- 人	- 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年 260,780 人		67.88	3,846 人	234,080 人	27年	- 人	- 人	- 人
	増加率 ▲1.0 %	人口密度は面積67.82Km ² で算出			就業 人口	国調 ※1	- %	- %	- %
住民基 本台帳	28.3.31 257,213 人	35.10.1 以降の合併状況			22年 国調	2,066 人	36,317 人	79,736 人	
	27.3.31 257,535 人					1.7 %	29.3 %	64.3 %	
区分		平成26年度	平成27年度	区分	指数等		指定団体 等の状況		
1	歳入総額 (A)	86,193,327	85,652,135	基準財政需要額	36,199,249		○首都		
2	歳出総額 (B)	81,839,878	81,857,683	基準財政収入額	35,108,673		○交付		
3	歳入歳出差引額 (A)-(B) = (C)	4,353,449	3,794,452	標準財政規模 ※2	48,453,987				
4	翌年度に繰り越すべき 財源 (D)	660,363	1,105,846	財政力指数	3か年平均 単年	0.967 0.970	事務の共同 処理の状況		
5	実質収支 (C)-(D) = (E)	a 3,693,086	b 2,688,606	実質収支比率	5.5		・山林関係		
6	単年度収支 (F)	△ 12,564	b-a △ 1,004,480	公債費比率	3.7		・後期高齢者医療		
7	積立金 (G)	501,771	701,930	公債費負担比率	8.1				
8	繰上償還金 (H)	0	0	起債制限比率	3.3				
9	積立金取崩額 (I)	1,300,000	0	地方債現在高	53,519,713		平成27年度地方債発行額		
10	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△ 810,793	△ 302,550	平成27年度地方債発行額	4,490,100		のうち臨時財政対策債		
				平成27年度元金償還額	4,234,805		1,710,000		
				積立金現在高	13,344,419		財政調整基金現在高		
				収益事業収入額	150,000		6,993,874		
				債務負担行為額	20,312,203				
				健全化判断比率			【参考】早期健全化基準		
				実質赤字比率	-		11.28		
				連結実質赤字比率	-		16.28		
				実質公債費比率	2.6		25.0		
				将来負担比率	0.0		350.0		
一般職員等				特別職等 ※3					
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給 月額 B/A	区分	改定実施 年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額			
一般職員	1,361 人	437,313 千円	321,317 円	市長	H16.4.1	997,000 円			
教育公務員	31	10,034	323,677	副市長	H16.4.1	829,000 円			
消防職員	265	80,435	303,530	常勤監査委員	H16.4.1	612,000 円			
臨時職員				教育長	H16.4.1	726,000 円			
合計	1,657	527,782	318,517	議会議長	H16.4.1	615,000 円			
				議会副議長	H16.4.1	540,000 円			
				議会議員	H16.4.1	502,000 円			
				(議員定数28人)					
特別会計 の状況	事業名	収支額 (実質収支)	普通会計からの 繰入額 ※4	職員数 (人)	事業名	収支額 (純損益)	普通会計か らの繰入額	職員数 (人)	
	競輪事業	411,295	1,110	13	病院事業	△ 7,772	2,031,456	580	
	国民健康保険事業	272,601	3,412,550	27					
	下水道事業	338,083	3,973,580	32					
	市場事業	1,379	7,417	1					
	介護保険事業	277,895	2,376,340	32					
	農業集落排水事業	58,773	105,700	5					
後期高齢者医療事業	171,796	467,269	7						

※1 平成27年国調データは「人口」(速報値)のみ計上しています。

※2 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(2,217,349千円)を含んでいます。

※3 特別職等に関する給与(報酬)は、各条例の本則に記載されている額で表示しています。

※4 決算統計上、特別会計に所属する職員に係る児童手当等は、一般会計から繰り出しを行ったと仮定しています。

市町村名		平塚市		類型		施行時特例市		(単位:千円・%)					
歳入						性質別歳出							
区分	決算額	構成比	経常一般財源 k	k の構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常経費充当一般財源	経常収支比率			
地方税	42,967,700	50.2	40,375,096	84.0	人件費	14,715,464	18.0	13,838,511	13,704,982	27.6			
地方譲与税	483,369	0.6	483,369	1.0	うち職員給	10,960,947	13.4	10,200,820	10,189,011	20.5			
利子割交付金	59,947	0.1	59,947	0.1	扶助費	21,958,722	26.8	7,069,005	7,067,626	14.2			
配当割交付金	232,307	0.3	232,307	0.5	公債費	4,748,463	5.8	4,618,567	4,618,567	9.3			
株式等譲渡所得割交付金	250,025	0.3	250,025	0.5	内元利償還金	4,748,052	5.8	4,618,156	4,618,156	9.3			
地方消費税交付金	4,811,602	5.6	4,811,602	10.0	一時借入金利子	411	0.0	411	411	0.0			
ゴルフ場利用税交付金	44,256	0.0	44,256	0.1	小計	41,422,649	50.6	25,526,083	25,391,175	51.1			
特別地方消費税交付金					物件費	10,339,541	12.6	8,425,537	7,854,769	15.8			
自動車取得税交付金	178,957	0.2	178,957	0.4	維持補修費	969,580	1.2	813,403	813,403	1.6			
地方特例交付金等	190,502	0.2	190,502	0.4	補助費等	4,286,681	5.2	3,605,005	2,776,422	5.6			
地方交付税	1,195,969	1.4	1,090,576	2.3	積立金	2,072,490	2.5	2,054,344					
(普通交付税)	1,090,576	1.3	1,090,576	2.3	投資・出資・貸付	3,659,082	4.5	1,000,000					
(特別交付税)	105,393	0.1			繰出金	12,311,039	15.1	10,997,144	9,474,241	19.0			
小計	50,414,634	58.9	47,716,637	99.3	前年度繰上充用金				計	93.1			
交通安全対策交付金	44,414	0.1	44,414	0.1	投資的経費	6,796,621	8.3	1,619,494	経常経費充当一般財源				
分担金・負担金	890,231	1.0			うち人件費	251,055	0.3	251,055	46,310,010				
使用料	1,192,997	1.4	193,663	0.4	普通建設事業	6,659,289	8.1	1,616,393	減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を含めた経常一般財源				
手数料	618,230	0.7			うち補助事業	1,532,507	1.9	205,937					
国庫支出金	13,165,504	15.4			うち単独事業 ※5	5,126,782	6.2	1,410,456	49,767,359				
県支出金	5,413,933	6.3			災害復旧事業	137,332	0.2	3,101	減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率				
財産収入	416,736	0.5	78,203	0.2					96.4				
寄附金	9,175	0.0							歳入一般財源等				
繰入金	1,114,398	1.3											
繰越金	4,353,449	5.1											
諸収入	3,528,334	4.1	24,442	0.0						57,083,486			
地方債	4,490,100	5.2											
合計	85,652,135	100.0	48,057,359	100.0	合計	81,857,683	100.0	54,041,010					
市町村税						目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	税等				
市町村民税	19,197,181	44.7	△ 1.2	19,075,155	447,539	議会費	497,107	0.6	497,107				
内個人分	15,226,598	35.5	0.3	15,289,624		総務費	9,032,258	11.0	6,534,364				
内法人分	3,970,583	9.2	△ 6.6	3,785,531	447,539	民生費	35,883,089	43.8	17,960,650				
固定資産税	18,915,452	44.0	△ 0.3	18,399,075		衛生費	7,518,674	9.2	6,298,210				
軽自動車税	323,811	0.8	4.1	324,835		労働費	235,961	0.3	52,767				
市町村たばこ税	1,938,652	4.5	△ 0.8	1,835,957		農林水産業費	613,727	0.7	508,482				
鉱産税						商工費	2,210,341	2.7	522,014				
特別土地保有税						土木費	9,814,628	12.0	7,542,553				
法定外普通税						消防費	3,254,075	4.0	2,819,141				
目的税	2,592,604	6.0	△ 0.6			教育費	7,910,918	9.7	6,682,944				
内都市計画税	2,592,604	6.0	△ 0.6			災害復旧費	137,332	0.2	3,101				
内その他						公債費	4,748,463	5.8	4,618,567				
合計	42,967,700	100.0	△ 0.7	39,635,022	447,539	諸支出金	1,110	0.0	1,110				
適用税率の状況						合計							
市町村民税	個人分	均等割	3,500円	市町村民税	法人分	均等割	50,000円	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
		所得割	標準税率に対する比率 1.0			均等割	120,000円		市町村民税	98.0	19.1	91.6	
						均等割	130,000円		固定資産税	99.0	29.6	96.1	
						法人税割	12.1/100		合計	98.6	22.6	94.1	
均等割	3,500円	均等割	150,000円	均等割	160,000円	均等割	400,000円	均等割	410,000円	均等割	1,750,000円	均等割	3,000,000円

※5 普通建設事業費(単独)は、県営事業等負担金57,078千円を含めて表示しています。